

様式編 目次

第1節 法人設立認可申請関係

- ・様式1 社会福祉法人設立認可申請書
- ・様式2 財産目録
- ・様式3 法人設立時財産贈与契約書
- ・様式4 地方公共団体の補助金交付確約書
- ・様式5 地方公共団体の補助金予定通知書
- ・様式6 所有権移転登記確約書
- ・様式7 土地の無償貸与確約書
- ・様式8 地上権設定契約書
- ・様式9 地上権設定登記誓約書
- ・様式10 土地賃貸借契約書
- ・様式11 賃借権登記誓約書
- ・様式12-1 事業計画書（特別養護老人ホーム）
- ・様式12-2 事業計画書（保育所）
- ・様式13 資金収支予算明細書
- ・様式14 設立者・役員一覧表
- ・様式15 履歴書
- ・様式16 欠格事項に該当しないことの申立書
- ・様式17 設立代表者の権限を証する委任状
(設立代表者が設立に関する一切の権限を有する場合)
- ・様式18 設立代表者の権限を証する委任状（贈与者が代表者の場合）
- ・様式19 設立代表者の権限を証する委任状（代理人を選任する場合）
- ・様式20 役員就任承諾書
- ・様式21 評議員一覧表
- ・様式22 施設建設計画書
- ・様式23 設備整備（初度調弁）計画書
- ・様式24 償還計画表
- ・様式25 償還金贈与契約書
- ・様式26 基本財産編入誓約書
- ・様式27 施設長就任承諾書
- ・様式28 施設長資格取得念書

様式第1号（第2条関係）

社会福祉法人設立認可申請書

（ 表 面 ）

社会福祉法人設立認可申請書			
鹿嶋市長 様			
社会福祉法第31条第1項の規定に基づき、社会福祉法人の設立の認可を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。			
設立者又は 設立代表者	住 所		
	氏 名	⑩	
申 請 年 月 日	年 月 日		
社会福祉法人設立の趣意			
主たる事務所の所在地			
ふりがな 法人の名称			
事業の種類	社会福祉事業	第一種	
		第二種	
	公益事業		
	収益事業		

(裏 面)

資産	純資産 ⑤－⑥	内 訳								
		社会福祉事業用財産		③公益 事業用 財産	④収益 事業用 財産	⑤積極財産 ①+②+③+④	⑥負債			
		①基本 財産	②運用 財産							
	円	円	円	円	円	円	0円			
役員となるべき者	理事 監事 の別	氏名	代表権 の 有無	親族等 の特殊 関係人 の有無	役員の資格等(該当に○)				他の社会福祉法人の代 表者への就任状況	
					学識 経験者	地域 福祉 関係者	施 設 長	そ の 他	有無	法人名
	理事長									
	理事									
	監事									
評議員会の有無				評議員の定数				名		

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
- 2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜A4の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。
- 3 この申請書には、社会福祉法施行規則第2条第2項及び第3項に掲げる書類を添付すること。
- 4 監事のうち、財務諸表が読める者については、その他欄に○をつけ、(財務)と記入すること。

様式2 財産目録

社会福祉法人〇〇会

財 産 目 録 (注1)

I 資産の部

1 基本財産

(内 訳)

(1) 土地 (注2)

		の土地1筆	m ²
m ² 単価	円	総額	円

(2) 建物 (注3)

の建物1棟

(3) 基本財産基金

2 運用財産

(内 訳)

(1) 建設自己資金

(2) 運転資金

(3) 法人事務費

(4) 什器備品 (注4)

(5) 権利

II 負債の部 (注5)

III 差引正味財産

(注1) 法人設立時の、贈与契約に基づき法人が取得する財産について記載すること。

(不要な項目は削除する。)

(注2) 土地は、不動産登記事項証明書のとおり1筆ごとに記入すること。

(注3) 建物の贈与を受ける場合は、不動産登記事項証明書のとおり1筆ごとに記入すること。

(注4) 什器備品の贈与を受ける場合に記入する。

(注5) 負債を抱えての法人設立は原則として認めないため、0円となる。

贈 与 契 約 書

〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇〇会設立代表者〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇〇会の設立が認可されたときは、同法人の〇〇資金として金〇〇〇〇〇〇円、資産として別記目録記載の財産金〇〇〇〇〇〇円を同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を同法人設立後1週間以内に行わなければならない。

第3条 社会福祉法人〇〇〇会の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第4条 この契約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記契約を証するため、同文2通を作成し、甲、乙署名捺印のうえ各1通を所持する。

年 月 日 (注2)

甲 住所
氏名 実印

乙 住所
社会福祉法人〇〇〇会設立代表者 (注3)
氏名 実印

(注1) 法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付し、契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。

(注2) 設立決議により設立代表者に権限を委任した日以降で、法人設立認可申請をする日以前の日付とすること。

(注3) 設立代表者が贈与する場合は、代理人を選任すること。(設立代表者代理人と表記)

(注4) 別記目録を作成する場合は、贈与契約書との間に割印を押印すること。

(注5) 第1条の例 同法人の建設自己資金として〇円、運転資金として〇円、法人事務費として〇円…など。

(注1)

別記

目 録

1 土地(注2)	の土地1筆	m ²
2 建物(注3)	の建物1棟 延	m ²
3 什器備品(注4)(別紙明細書のとおり)		円
4 権利		円

(注1) 必要項目のみ記載する。贈与内容はなるべく贈与契約書中に記載する。

(注2) 投棄事項証明書記載のとおりに記載する。土地の一部のみ贈与する場合は、分筆登記後の登記事項証明書により記入する。

(注3) 建物の贈与を受けるときに記入する。建設中の建物は記入しない。

(注4) 什器備品については、減価償却後の現在価値とする。

様式6 所有権移転登記確約書

所有権移転登記確約書

社会福祉法人〇〇〇会の設立が認可されたときは、下記の財産について、ただちに貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約いたします。

年 月 日

住所
氏名（所有者） 実印

社会福祉法人〇〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇 様（注1）

記

- | | | | |
|---|----|--------------|----------------|
| 1 | 土地 | 所在の土地 1 筆 | m ² |
| 2 | 建物 | 所在の建造物 1 棟 延 | m ² |

（注1）設立代表者が確約する場合は、選任した代理人とする。

様式7 土地の無償貸与確約書

第 年 月 号
年 月 日

土地の無償貸与確約書

社会福祉法人〇〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇 殿

住所
氏名

印

社会福祉法人〇〇〇会の設立が認可されたときは、
土地について、無償貸与することを確約します。

が所有する下記の

記

地番

地目

地積 (m²)

1

2

地上権設定契約書

土地所有者〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇〇会設立代表者〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、地上権設定について次のとおり契約を締結する。

（地上権設定の目的）

第1条 甲は、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が建設する〇〇〇の用に供させる目的をもって、地上権者乙のため地上権を設定する。

（契約期間）

第2条 前条の地上権の契約期間は、 年 月 日から前条の目的によって使用する期間とする。（注2）

（地代）

第3条 地代は無償とする。

（登記）

第4条 甲は、乙に対し、この契約締結と同時に地上権設定登記承諾書を提出するものとする。

（土地の維持管理）

第5条 この契約の対象となる土地が、天災等により流出又は崩壊したときの損害の補てん又は復旧に要する費用は、乙の負担とする。

（協議）

第6条 この契約の定めのない事項については、必要に応じ甲乙協議のうえ定めるものとする。

この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを遵守するため2通を作成し、各1通を保持する。

	年	月	日	
甲		住所		
		氏名		実印
乙		住所		
		社会福祉法人〇〇〇会設立代表者		
		氏名		実印

土地の表示

1	所在地	
2	地目	
3	公募面積	m ²

(注1) 法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付すること。契約書原本は関係者が各々保管する。

(注2) 10年、20年と期間を限ったものは認められない。

地上権設定登記誓約書

このたび、〇〇〇〇用地として地上権設定契約の締結を行った土地については、
法人設立後ただちに地上権の登記を設定することを宣誓いたします。

年 月 日

住所

氏名（所有者）

実印

鹿 嶋 市 長 様

土地賃貸借契約書

貸地人〇〇〇〇（以下「甲」という。）と、借地人社会福祉法人〇〇〇会設立代表者〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、土地の賃貸借に関し、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が設置経営する特別養護老人ホームの敷地にあてるため賃貸する。

（契約期間）

第2条 前条の賃貸の契約期間は、 年 月 日から前条の目的によって使用する期間とする。（注2）

（賃貸料）

第3条 賃貸料は〇〇円とする。

（登記）

第4条 甲は、乙に対し、この契約締結と同時に賃借権設定登記承諾書を提出するものとする。

（転貸の禁止）

第5条 乙は、この契約にかかる土地を他に転貸してはならない。

（契約の解除）

第6条 乙が正当な理由がなくこの契約の各条項に違背したときは、甲はこの契約を解除することができる。

2 乙はその都合により、いつでもこの契約の解除を甲に申し入れることができる。

（返還）

第7条 乙は、この契約による土地を返還する場合、原形に復した後、返還しなければならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りではない。

（その他）

第8条 以上に定めるもののほか、疑義の生じた場合は、甲乙協議のうえ決定する。

この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを遵守するため2通を作成し、各1通を保持する。

年 月 日

甲 住所 氏名 実印

乙 住所 氏名 社会福祉法人〇〇〇会設立代表者 実印

土地の表示

- 1 所在地
- 2 地目
- 3 公算面積 m²

(注1) 法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付すること。

(注2) 10年、20年と期間を限ったものは認められない。

賃借権登記誓約書

このたび、〇〇〇〇用地として賃貸借契約の締結を行った借地人社会福祉法人〇〇〇会
設立代表者〇〇〇〇氏との土地の賃貸借については、法人設立後直ちに賃借権の登記を設
定することを誓約いたします。

年 月 日

住所

氏名 (貸地人)

実印

鹿 嶋 市 長 様

〇〇年度特別養護老人ホーム〇〇事業計画書

1 利用定員

2 職員定数

3 事業開始予定年月日

4 事業運営基本計画

例：施設の健全な環境の確保に努め、利用者の人間性を尊重し、明るく楽しい施設にし、利用者が安心して生活できるよう努める。

5 利用者の処遇

(1) 生活援助 利用者の基本的人権を尊重し、暖かい愛情のもとに無差別平等に殊遇し、利用者の心身の健康保持と機能の回復に努める。

(2) 給食 給食については、熱量及び蛋白質、脂肪の栄養等配合に留意し、利用者の身体状況に応じ考慮するとともに、楽しい食事ができるように努める。

(3) 環境の整備 施設内の美化と利用者周辺の整理整頓に努め、特に換気、通気に注意する。

布団は常に清潔にし、寝巻下着類についても洗濯に努め、清潔なものを着るようこころがける。

6 健康管理

利用者の実態を的確に把握し、常勤医師と常に連絡をとり、疾病の予防に努める。

7 防災計画

施設長	総指揮
事務員	連絡担当
生活相談員	報告担当
介護職員その他の職員	救助担当

8 日課

起床洗面	6 : 0 0
朝食	8 : 0 0
リハビリ体操・機能回復訓練	9 : 0 0
入浴	9 : 3 0 ~ 1 1 : 0 0
お茶	1 0 : 0 0
昼食	1 1 : 3 0
おやつ	1 5 : 0 0
回診	1 5 : 0 0 ~ 1 6 : 0 0
夕食	1 8 : 0 0
就寝消灯	2 1 : 0 0
おむつ交換	定時及びその他必要の都度随時

9 職員名簿

職名（注1）	氏名（注2）	資格	年齢
施設長			
事務員			
生活相談員			
介護職員			
介護職員			
医師			
看護師			
看護師			
栄養士			
調理員			
機能訓練指導員			
介護支援相談員			

10 資金計画

別紙収支予算書のとおり

（注1）必要職種すべてについて記載する。

（注2）選考中で未定の場合、その旨記入する。

（注3）社会福祉事業ごとに作成する（老人短期入所事業，老人デイサービス事業等）。

〇〇年度〇〇保育園事業計画書

1 保育園の運営

(1) 所在地

(2) 定員

0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児以上	合 計
人	人	人	人	人	人

(3) 職員定数

(4) 事業開始年月日（予定）

2 保育目標

通園児童は、保護者との接触の機会に恵まれないものが多いため、本園においては、児童の精神的安定を図るとともに、清潔のしつけ、規律ある生活習慣の体得を図る。

(1) 開所時間 午前 時 分 から 午後 時 分 （ 時間）

(2) 保育時間 午前 時 分 から 午後 時 分 （ 時間）

ただし、児童の保護者の状況により伸縮させる。

(3) 保育内容

デイリープログラム（日課）については、児童の年齢に応じ保育士と園長が協議して定めるが、おやつを支給、お昼寝等は必ず含まれるように配慮する。月間及び年間計画等については、職員会議で協議して定める。

(4) 保育担当者

担当保育士を定め、園長は総括的指揮をとることとする。調理担当は別に定める。

(5) 食事の提供

自園調理を実施。特に地場産品を積極的に取り入れ、手作り品を提供する。

3 職員名簿

職名（注1）	氏名（注2）	資格	年齢
園長			
主任保育士			
保育士			
保育士			
保育士			
保育士			
保育士			
調理員			
用務員			

その他，〇〇所在の〇〇医院の〇〇医師を嘱託医とする。

4 保育設備

- (1) 園舎，園庭の概要
- (2) 備品等の設備の概要

5 資金計画

(注1) 必要職種すべてについて記入する。

(注2) 選考中で未定の場合，その旨記入する。

様式 13

社会福祉事業区分 資金収支予算明細書

(自) 年 月 日 (至) 年 月 日

社会福祉法人 会

勘定科目		拠点区分			合計	内部取引 消去	事業区分 合計
		本部	養○ホーム	都市型ケアハ ウス○○園			
事業活動 による 収支	収入						
	事業活動収入計 (1)						
	支出						
	事業活動支出計 (2)						
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)							
施設設備等 による 収支	収入						
	施設整備等収入計 (4)						
	支出						
	施設整備等支出計 (5)						
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)							
その 他の 活動	収入						
	その他の活動収入計 (7)						

に よ る 収 支	支 出						
	その他の活動支出計 (8)						
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
	予備費支出 (10)						
当期資金収支差額(11)=(3)+(6)+(9)-(10)							

前期末支払資金残高 (12)						
当期末支払資金残高 (11) + (12)						

※この様式は、社会福祉法人会計基準 第1号の4様式(〇〇拠点区分 資産収支計算書の予算欄を拠点ごとに作成し、事業区分ごとに合計したものです。)

様式15 履歴書

履 歴 書

年 月 日作成

フリガナ			実印
氏 名			
生年月日	年 月 日 (満 歳)	性別	
住 所	〒 ()		

※印鑑登録証明書どおりに記載すること。

《学歴》

学 校 名	学部学科名	期 間	資 格
		年 月 日～ 年 月 日	卒 年退

《職歴》

勤 務 先	在 職 期 間	職務内容	役 職
	年 月 日～ 年 月 日		

《現職》

勤 務 先	在 職 期 間	職務内容	役 職
	年 月 日～ 現 在		

現在従事している職について、職歴とは別に全て記入すること。

《他法人役員経歴》

勤 務 先	在 職 期 間	職務内容	役 職
	年 月 日～ 年 月 日		

他法人役員経歴については、職歴とは別記すること。

《その他兼務業務》（例：民生委員児童委員、任意団体等の役員歴等）

勤 務 先	在 職 期 間	職務内容	役 職
	年 月 日～ 年 月 日		

《資格・免許》

名 称（種 別）	登録年月日及び登録番号		取扱機関
	年 月 日	No.	

《他の理事予定者との関係》

氏 名	関 係

※歴については、欄の上から古い順に記載すること。

※役員（理事・監事）の各種要件に該当する職歴等は必ず記入すること。

様式16 欠格事項に該当しないことの申立書

申立書

社会福祉法人〇〇〇会の理事に就任するにあたり、社会福祉法第36条に規定する役員
の欠格事項に該当しないことを申し立てます。

年 月 日

住 所

氏 名

実印

社会福祉法人〇〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇 様

社会福祉法（役員の数、任期、選任及び欠格）

第36条 社会福祉法人には、役員として、理事3人以上及び監事1人以上を置かなければならない。

2 役員の数、任期は、2年を超えることはできない。ただし、再任を妨げない。

3 役員のうちには、各役員について、その役員、その配偶者及び3親等以内の親族が役員の数
の2分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 次の各号のいずれかに該当する者は、社会福祉法人の役員になることができない。

1. 成年被後見人又は被保佐人

2. 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処
せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

3. 前号に該当する者を除くほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受ける
ことがなくなるまでの者

4. 第56条第4項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時
の役員

様式17 設立代表者の権限を証する委任状
(設立代表者が設立に関する一切の権限を有する場合)

委 任 状

住 所 (注1)

氏 名 (注1)

上記の者に社会福祉法人〇〇〇会の設立代表者として設立に関し必要な一切の権限を委任する。

年 月 日 (注2)

設立者 (注3) 住 所
氏 名

実印

(注1) 設立代表者の住所、氏名は印鑑登録証明書のとおりに入力する。

(注2) 贈与契約書より前の日付を入力する。

(注3) 設立代表者以外の理事、監事分を作成する(住所、氏名は印鑑登録証明書のとおりに入力する。)

様式18 設立代表者の権限を証する委任状
(贈与者が設立代表者の場合)

委 任 状

住 所 (注1)

氏 名 (注1)

上記の者に社会福祉法人〇〇〇会の設立代表者として設立に関し必要な権限 (〇〇〇〇
〈設立代表者氏名〉の贈与契約 (注3)に係る部分を除く。)の一切の権限を委任する。

年 月 日 (注2)

設立者 (注3) 住 所
氏 名

実印

(注1) 設立代表者の住所、氏名は印鑑登録証明書のとおりに入力する。

(注2) 贈与契約書より前の日付を入力する。

(注3) 設立代表者以外の理事、監事分を作成する (住所、氏名は印鑑登録証明書のとおりに入力する。)

様式19 設立代表者の権限を証する委任状
(代理人を選任する場合)

委 任 状

住 所 (注1)

氏 名 (注1)

上記の者に社会福祉法人〇〇〇会と〇〇〇〇〈設立代表者氏名〉との贈与契約(注2)に係る権限を委任する。

年 月 日 (注3)

設立者(注4) 住 所
氏 名

実印

(注1) 設立代表者の住所、氏名は印鑑登録証明書のとおりに入力する。

(注2) 贈与契約以外にも地上権設定契約等の案件がある場合は適当な文書に差し替える。

(注3) 贈与契約書より前の日付を入力する。

(注4) 設立代表者代理人以外の理事、監事分を作成する。

(住所、氏名は印鑑登録証明書のとおりに入力する。)

理事（注 1）就任承諾書

社会福祉法人〇〇〇会理事（注 1）に就任することを承諾します。

年 月 日（注 2）

住 所

氏 名

実印（注 3）

社会福祉法人〇〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇 様

（注 1）監事就任承諾書は、理事の文言を監事に換えて作成する。

（注 2）設立者全員の委任状作成日以降の日付を記入する。

（注 3）設立代表者の分も作成する。

施 設 建 設 等 計 画 書

社会福祉法人〇〇〇会

- | | | | | |
|----|-------------|----------------|---|---|
| 1 | 施設名 | | | |
| 2 | 経営主体 | | | |
| 3 | 設置場所 | | | |
| 4 | 定員 | | | |
| 5 | 敷地の面積 | | | |
| 6 | 規模及び構造 | | | |
| | 1 階床面積 | m ² | | |
| | 2 階床面積 | m ² | | |
| | 延べ床面積 | m ² | | |
| 7 | 配置図及び平面図 | 別紙のとおり | | |
| 8 | 用地取得計画 | | | |
| | (1) 収入 | | | 円 |
| | (2) 支出 | | | 円 |
| 9 | 施設整備資金計画 | | | |
| | (1) 収入 | | | 円 |
| | (2) 支出 | | | 円 |
| 10 | 工事予定期間 | | | |
| | (1) 着工年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | (2) 竣工年月日 | 年 | 月 | 日 |
| 11 | 施設事業開始予定年月日 | | | |
| | | 年 | 月 | 日 |

(注) 上記項目にないものは、適宜加えること。

様式23 設備整備（初度調弁）一覧表

(単位：円)

区分	購入内容	業者	見積金額 (税込)
	設備整備（初度調弁） 合計		

様式 2 4 償還計画表

償 還 計 画 表

1 借入金額及び借入金金融機関

2 年次別償還額及び充当財源別金額

区 分		償 還 額			充 当 財 源 別 金 額		
回	年次	元金	利息	合計			合計
1	年	円	円	円	円	円	円
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合 計							

3 充当財源の調達内容

(1) 施設整備費積算基礎

単価 円

人数 人

年額 円

(2) 寄附者肩書き

(3) 介護報酬, 居住費収入, 食費収入

償 還 金 贈 与 契 約 書

〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇〇会設立代表者〇〇〇〇（以下「乙」という。）と〇〇〇〇（以下「丙」という。）は次のとおり贈与契約を締結する。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇〇会の設立が認可されたときは、同法人の独立行政法人福祉医療機構（注2）からの借入金の償還財源として、総額金〇〇〇〇〇〇〇〇円を別記のとおり同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を毎年〇月末日までに行わなければならない。

第3条 甲が、第1条による贈与を履行できないとき、又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替し又は残余の贈与を継承して行う。

第4条 丙は、第3条による贈与の継承を履行できなくなったときは、あらかじめ乙の承諾を得なければならない。

第5条 この契約に定めていない事項については、甲、乙及び丙は、誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記契約を証するため、同文3通を作成し、甲、乙及び丙署名捺印のうえ各1通所持する。

年 月 日（注3）

甲 住 所
氏 名 実印

乙 住 所
社会福祉法人〇〇〇会設立代表者（注4）
氏 名 実印

丙 住 所
（注5） 氏 名 実印

（注1） 法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付し、契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。

（注2） 外の金融機関から借入をするときは、当該金融機関名を記入する。

（注3） 設立代表者に権限を委任した日以降の日付にする。

（注4） 設立代表者が贈与する場合は代理人を選任する。

（注5） 償還金贈与の継承者を必ず置くこと。

別 記

(単位：円)

回	贈与年次	贈与金額	回	贈与年次	贈与金額
1			11		
2			12		
3			13		
4			14		
5			15		
6			16		
7			17		
8			18		
9			19		
10			20		
			総	額	

基本財産編入誓約書

このたび、社会福祉法人〇〇〇会が設置経営する〇〇〇園の土地については取得後、建物については完成後、速やかに基本財産に編入することを誓約いたします。

年 月 日

社会福祉法人〇〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇 実印

鹿嶋市長様

(注1) 法人設立認可申請書には誓約書原本を添付する。

(注2) 法人設立後に基本財産となるものについて作成する。

様式 27 施設長就任承諾書

施 設 長 就 任 承 諾 書

社会福祉法人〇〇〇会が設置経営する特別養護老人ホーム〇〇園の施設長に就任することを承諾します。なお、施設長に就任するに当たっては、その職務に専念することを誓います。

年 月 日

住 所

氏 名

実印

社会福祉法人〇〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇 様

(注1) 本承諾書には、施設長資格要件取得状況がわかる関係書類(写)を添付する。

(注2) 申請時に他の仕事に就いている場合、施設開設時までに退職する旨の確約書も添付する。

施 設 長 資 格 を 取 得 す る 念 書

年 月 日に開設予定である〇〇〇〇の施設長に就任する予定の《施設長
予定者名》については、社会福祉施設長資格認定講習課程の研修を受講し、施設長として
の資格を取得することを確約します。

鹿 嶋 市 長 様

年 月 日

社会福祉法人〇〇〇会

設立代表者 実印

施設長予定者 実印